

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等	1992年9月の第4回閣僚会議及び2007年11月の第19回閣僚会議での共同声明合意に基づく。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APEC事務局の運営及びAPECにおける貿易・投資の自由化・円滑化及び開発面での協力を資するプロジェクトの推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APEC主要メンバー国として、予め合意した分担率に基づき、APEC中央基金に対する拠出を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	35	42	38	38	39	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	35	42	38	38	39	
	執行額		35	42	38			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
APEC事務局の運営及びAPECにおける貿易・投資の自由化・円滑化及び開発面での協力を資するプロジェクトの推進。 参考指標:APEC貿易可能性指標(APEC域内における貿易・投資の自由化・円滑化を計る指標)		成果実績 1-7で評価 (最大7)	4.7	4.55	4.64	4.6		
		達成度	%	67	65	66		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	APEC高級実務者会合の開催。 (首脳会議・閣僚会議は主に主催国の準備によって行なわれるため、対象外。)		活動実績 (当初見込み)	会合数	4	3	4 (4)	— (4)
単位当たりコスト	1, 411, 567円/1人		算出根拠	他エコノミーの拠出もあるため、日本の拠出がそのままコストにはならないが、事務局運営経費として職員数60人の1人あたりのコストを算出。				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	38,496	38,661					
計	38,496	38,661						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国からのAPECの拠出金は、外務省と経産省と財務省が、各々45%、40%、15%という比率で分担されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	APEC事務局はプロジェクトの選定にあたって参加国・地域の意向が反映されるよう、ガイドブックの改訂や種々のトレーニングを通じて不断的努力を行っており、運営の効率化とプロジェクトの質の向上が図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本拠出金は事務局の設置に伴う運営経費（事務所維持経費、光熱水料等の経費、人件費、その他）及びプロジェクト遂行（毎年開催される関係会議毎に各メンバーの関係により検討、承認されるもの）に伴う経費である。経費の適切な執行を確保すべく、検査・監査のため、財政管理委員会は、財政を監督し、拠出・支出につき監視し、勧告を行う。監査人は事務局会計を毎年検査している。また、監査・検査SOMを通じ、関係会議に提出され、承認されている。本拠出は義務的性格のものであり、予め合意された分担率に従い拠出するものであることから、引き続き拠出を行っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			